

衆議院経済産業委員会ニュース

【第201回国会】令和2年5月13日（水）、第9回の委員会が開かれました。

1 経済産業の基本施策に関する件

・梶山経済産業大臣、宮下内閣府副大臣、遠山財務副大臣、橋本厚生労働副大臣、小島厚生労働大臣政務官、自見厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）田嶋要君（立国社）、山岡達丸君（立国社）、落合貴之君（立国社）、柿沢未途君（立国社）、宮川伸君（立国社）、浅野哲君（立国社）、笠井亮君（共産）、足立康史君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

田嶋要君（立国社）

（1）新型コロナウイルス感染症に伴う布マスク調達契約関係

ア 政府による介護施設等向け布マスク調達における受注企業及び契約金額

イ 経済産業省の布マスク調達に関する要請状況及び受注企業ユースビオとシマトレーディングの2社に対する要請の有無

ウ 受注企業ユースビオとシマトレーディングの2社が政府の要望を知りえた理由についての見解及び2社が知りえた理由を調査する必要性

エ 受注契約をユースビオとシマトレーディングの2社に分けて結ぶなど通常とは異なる方法とした理由

オ 経営者が脱税履歴のある企業とリスクを負ってまで契約を結んだ理由

カ 輸入マスクが市場に出回り始めた現状を踏まえて布マスクの全戸配布を止めるよう安倍総理大臣に進言するべきとの意見に対する梶山経済産業大臣の見解

キ 梶山経済産業大臣が布マスクをしていない理由

（2）持続化給付金で支援されず又小規模事業者持続化補助金で支援が限定的である新規創業に対する支援策の必要性

（3）新型コロナウイルス感染が判明した2月以降は電気料金未払いを理由とした供給停止をしていないことを全ての電力会社に確認する必要性

山岡達丸君（立国社）

新型コロナウイルス感染症対策関係

ア 5月4日に緊急事態宣言の延長が発表されたことに対する梶山経済産業大臣の所感

イ 第2次補正予算の検討に向けて持続化給付金並みの大型の支援措置を経済産業省が提案する必要性

ウ 緊急事態宣言の下における新規創業への支援策及び不採算部門の元従業員による分社化・独立化に対する支援の必要性

エ 小規模事業者持続化補助金（コロナ特別対応型）における店舗の衛生環境整備費用の適用可能性

落合貴之君（立国社）

（1）ギグワーカー等の労働分野のデジタルプラットフォームに係る法整備を早急に検討する必要性に対する梶山経済産業大臣の見解

（2）デジタル課税関係

ア デジタル課税についての梶山経済産業大臣の見解

イ デジタル課税に係る国際的枠組みが合意されなかった場合におけるイギリスやフランス等と同様

- の独自課税の導入についての遠山財務副大臣の見解
- (3) 新型コロナウイルス感染症が小規模事業者の経営に及ぼす影響に加えて昨年の消費税増税の負担が大きいとの意見に対する梶山経済産業大臣の見解
 - (4) 経済対策に係る政府の姿勢について経営体力が弱い事業者は淘汰されるべきとの前提で臨んでいるのか否かについての梶山経済産業大臣の見解
 - (5) 経済活動再開の在り方についての梶山経済産業大臣の見解
 - (6) 持続化給付金関係
 - ア 電子申請を行うことができない事業者への対応のあり方
 - イ 申請から振り込みまでに要する期間
 - ウ 膨大な申請件数の処理に向けた対応のあり方
 - (7) 持続化給付金に加えて事業者の家賃負担軽減策を講じる必要性についての宮下内閣府副大臣の見解
 - (8) 決算上、納税の猶予は負債として計上されることを踏まえ、納税猶予ではなく免税又は減税を検討すべきとの意見に対する遠山財務副大臣の見解

柿沢未途君（立国社）

新型コロナウイルス感染症関係

- ア 米国の失業者数が急増しているにもかかわらずニューヨーク株式市場の株価が下落しない理由
- イ みなし失業制度について政府における検討状況
- ウ みなし失業制度と雇用調整助成金の特例措置により対応可能な者を分けて考える必要性
- エ 人手不足の業種への日雇派遣を一時的に認める必要性
- オ 金融庁の債権区分に関するルールを当面の間変更して対応する必要性について宮下内閣府副大臣及び梶山経済産業大臣の見解
- カ 経済産業省が4月2日に発表した株主総会運営に係るQ&Aの趣旨及び背景並びにオンラインで株主総会に出席した場合の議決権行使の考え方
- キ 国会審議をオンラインで行うことの合憲性
- ク 現在の感染状況についての認識及び緊急事態宣言解除のあり方について梶山経済産業大臣の見解
- ケ 除菌ウエットティッシュの増産について経済産業省がマスクと同様の号令を発する必要性
- コ 風営法が適用される業種の営業再開において従業員にPCR検査や抗体検査を行う等のルール化を図る必要性

宮川伸君（立国社）

- (1) 新型コロナウイルス感染症の影響関係
 - ア 欧州型とされる新型コロナウイルス感染症の3月中旬以降の感染状況
 - イ 3月下旬以降のPCR検査数の急増の理由
 - ウ 1日2万件のPCR検査目標の妥当性
 - エ プレシジョン・システム・サイエンス（PSS）社の全自動PCR検査システムの導入状況
 - オ 妊婦用布マスクの配付状況、不良品の割合及び不良品の確認に伴う市町村の負担
 - カ アビガンの承認見通し及びレムデシビルとの副作用、供給量
 - キ 持続化給付金は休業要請に対する補償か否かの確認
 - ク 休業要請に対する補償と憲法上の財産権との関係
- (2) 検察官定年延長法案の国会審議の進め方について梶山経済産業大臣の見解
- (3) 国民年金法等改正案における被用者保険の適用拡大に係る中小企業対策について梶山経済産業大臣の見解

浅野哲君（立国社）

(1) PCR検査関係

- ア 高速型PCR検査装置に関する開発導入目標の全体像及び現在の導入状況、稼働台数、検査実績
- イ 迅速ウイルス検出機器（ジーンソック）の導入について16医療機関を選定した基準
- ウ ジーンソックの配備、ノウハウの継承を検査頻度の高い地域に広げるよう取り組むべきとの提案に対する厚生労働省の見解
- エ 医療機関の経済的な負担を理由に検査体制が整わないことを防ぐために検査試薬の在庫負担に関する支援をすべきとの提案に対する厚生労働省の見解

(2) 新型コロナウイルス感染症対策関係

- ア 現状の支援体制に対する梶山経済産業大臣の所感
- イ 持続化給付金の支給要件を50%以上の売上減とした根拠
- ウ 持続化給付金について業種別の支給要件を設ける等の更なる要件緩和をすべきとの提案に対する梶山経済産業大臣の見解

(3) 在庫情報のリアルタイム共有に向けた基盤整備事業関係

- ア 本事業のスケジュール及び現在の進捗状況
- イ 消費者にも情報提供できるようなプラットフォームが必要であるとの提案に対する梶山経済産業大臣の見解

笠井亮君（共産）

(1) 持続化給付金関係

- ア これまでの申請状況及び給付状況
- イ 本制度が困難に直面している事業者を幅広く支援するものとなっているかについての梶山経済産業大臣の認識
- ウ 申請書類の受理についてより柔軟に対応する必要性
- エ 今年起業した事業者を対象とする必要性
- オ 給付金の対象から外れるフリーランスへの支援の方向性
- カ 給付対象の拡大、給付上限額の引き上げ及び継続的な給付の必要性
- キ 全国知事会「緊急事態宣言の期間延長を受けて（提言）」（令和2年5月5日）について、第2次補正予算での対応を含めた梶山経済産業大臣の決意

(2) 政府系金融機関、信用保証協会の融資、保証対象拡大の検討状況

足立康史君（維新）

新型コロナウイルス感染症対策関係

- ア 対象から外れるフリーランス及び今年起業した事業者への持続化給付金による対応に関する政府の検討状況
- イ 新型コロナウイルス感染症のような緊急時に柔軟な対応ができるよう小規模事業者持続化補助金の在り方を見直す必要性
- ウ 持続化給付金の電子申請時に必要となる法人番号の用途
- エ 国税庁で保有している情報を活用することで持続化給付金の電子申請時に必要となる確定申告書類の再提出を省くことができるという意見に対する国税庁の見解
- オ マイナンバーと特別定額給付金給付用の銀行口座情報を紐づけるために法改正を検討する必要性

2 強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律案（内閣提

出第 26 号)

- ・ 梶山経済産業大臣から提案理由の説明を聴取しました。
- ・ 参考人から意見を聴取することに協議決定しました。